

## 第72期 決算公告

東京都品川区大崎一丁目2番1号  
株式会社日立システムズ  
代表取締役 高橋 直也  
取締役社長

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2013年度 (2014年3月31日現在)	2012年度 (ご参考) (2013年3月31日現在)	科 目	注記 番号	2013年度 (2014年3月31日現在)	2012年度 (ご参考) (2013年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>		<b>175,403</b>	<b>174,142</b>	<b>流動負債</b>		<b>95,579</b>	<b>88,731</b>
現金及び預金		789	617	買掛金		44,912	39,798
受取手形		314	361	リース債務		408	616
売掛金		87,816	93,059	未払金		10,256	9,650
有価証券	1	1,593	515	未払費用		22,596	19,651
商品及び製品	2	494	795	未払法人税等		2,086	880
仕掛品	2	6,100	6,418	未払消費税等		1,302	1,706
材料	2	13,838	18,557	前受金		9,738	11,294
材料損失引当金	4	△ 9,316	△ 11,832	預り金		583	1,009
未収入金		11,441	1,705	受注損失引当金	6	3,366	3,337
前払費用		3,764	4,027	その他		327	786
繰延税金資産	18	12,246	13,136	<b>固定負債</b>		<b>27,206</b>	<b>26,431</b>
預け金		45,839	46,394	リース債務		1,099	340
その他		502	443	退職給付引当金	7,12	24,840	24,869
貸倒引当金	5	△ 20	△ 57	役員退職金引当金	8	-	25
<b>固定資産</b>		<b>69,445</b>	<b>56,484</b>	プログラム補修引当金	9	294	280
有形固定資産	3,13	18,661	18,178	資産除去債務		909	874
建物		6,172	6,515	その他		61	40
構築物		55	69	<b>負債合計</b>		<b>122,785</b>	<b>115,162</b>
機械・運搬具		6	11	<b>(純資産の部)</b>			
工具器具備品		4,218	3,827	<b>株主資本</b>		<b>121,612</b>	<b>115,306</b>
土地		5,490	5,608	資本金		19,162	19,162
リース資産		1,325	827	資本剰余金		13,901	13,901
建設仮勘定		1,392	1,317	資本準備金		12,885	12,885
無形固定資産	3	9,401	9,361	その他資本剰余金		1,016	1,016
ソフトウェア		7,260	7,177	利益剰余金		88,549	82,242
リース資産		169	123	利益準備金		2,118	2,118
施設利用権		269	271	その他利益剰余金		86,431	80,124
ソフトウェア仮勘定		1,701	1,789	別途積立金		69,861	63,261
投資その他の資産		41,382	28,944	繰越利益剰余金		16,569	16,862
投資有価証券	1	1,646	2,640	<b>評価・換算差額等</b>		<b>450</b>	<b>157</b>
関係会社株式	1	17,711	4,258	その他有価証券 評価差額金	1	450	157
出資金		-	95	<b>純資産合計</b>		<b>122,063</b>	<b>115,464</b>
関係会社出資金		38	38	<b>負債・純資産合計</b>		<b>244,848</b>	<b>230,626</b>
長期貸付金		93	80				
差入敷金保証金		6,841	7,183				
長期前払費用		3,115	2,266				
繰延税金資産	18	10,612	11,091				
その他		1,823	1,786				
貸倒引当金	5	△ 499	△ 497				
<b>資産合計</b>		<b>244,848</b>	<b>230,626</b>				

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2013年度	2012年度 (ご参考)
		自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日
売上高	10	355,337	339,956
売上原価	10	<u>261,150</u>	<u>248,105</u>
<b>売上総利益</b>		<b>94,186</b>	<b>91,851</b>
販売費及び一般管理費		<u>74,611</u>	<u>75,238</u>
<b>営業利益</b>		<b>19,575</b>	<b>16,612</b>
営業外収益		1,701	2,093
(受取利息及び配当金)		( 1,162 )	( 963 )
(雑収益)		( 538 )	( 1,129 )
営業外費用		746	766
(支払利息)		( 23 )	( 12 )
(雑損失)		<u>( 722 )</u>	<u>( 753 )</u>
<b>経常利益</b>		<b>20,530</b>	<b>17,938</b>
特別利益		1,410	-
(中途解約違約金収入)		( 1,410 )	( - )
特別損失		1,901	1,332
(事業構造改革費用)		<u>( 1,901 )</u>	<u>( 1,332 )</u>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>20,038</b>	<b>16,606</b>
法人税、住民税及び事業税		8,178	5,061
法人税等調整額		<u>470</u>	<u>999</u>
<b>当期純利益</b>		<b>11,388</b>	<b>10,545</b>

**株主資本等変動計算書**  
(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	株 主 資 本							評価・ 換算差 額等	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	
			資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
<b>当期首残高</b>		<b>19,162</b>	<b>12,885</b>	<b>1,016</b>	<b>2,118</b>	<b>63,261</b>	<b>16,862</b>	<b>115,306</b>	<b>157</b>	<b>115,464</b>
会計方針の変更 による累積的影 響額	12						1,200	1,200		1,200
<b>会計方針の変更 を反映した当期 首残高</b>		<b>19,162</b>	<b>12,885</b>	<b>1,016</b>	<b>2,118</b>	<b>63,261</b>	<b>18,063</b>	<b>116,507</b>	<b>157</b>	<b>116,665</b>
<b>当期変動額</b>										
剰余金の配当	17						△ 6,283	△ 6,283		△ 6,283
別途積立金の 積立						6,600	△ 6,600	-		-
当期純利益							11,388	11,388		11,388
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									292	292
<b>当期変動額合計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6,600</b>	<b>△ 1,494</b>	<b>5,105</b>	<b>292</b>	<b>5,397</b>
<b>当期末残高</b>		<b>19,162</b>	<b>12,885</b>	<b>1,016</b>	<b>2,118</b>	<b>69,861</b>	<b>16,569</b>	<b>121,612</b>	<b>450</b>	<b>122,063</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 有価証券の評価方法及び評価基準  
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)  
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)  
時価のないもの……移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
商品及び製品……移動平均法による原価法 材料……移動平均法による原価法 仕掛品……個別法による原価法  
なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。  
(2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。  
(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により計上している。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
- 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上している。
- 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、数理計算上の差異については発生翌期より、平均残存勤務年数で定額償却している。  
過去勤務債務については発生年度より、平均残存勤務年数で定額償却している。
- 役員退職金引当金は、役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- プログラム補修引当金は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
- 工事契約及び受注制作のソフトウェアについては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用している。工事進捗度は原価比例法により見積っている。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### (会計方針の変更に関する注記)

- 退職給付債務等の計算方法の変更  
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する当事業年度の期首から適用できるようになったことに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。  
この結果、利益剰余金が1,200百万円増加している。  
なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ505百万円減少している。

### (貸借対照表に関する注記)

- 減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 36,986百万円
- 関係会社に対する金銭債権、金銭債務  
短期金銭債権 91,517百万円 短期金銭債務 17,648百万円

### (損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引  
売上高 164,866百万円 仕入高 80,830百万円 営業取引以外の取引 12,259百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,000株
- 剰余金の配当  
(1)配当金支払額  
2013年5月29日の取締役会における配当決議  
・配当金の総額 3,704百万円 ・基準日 2013年 3月31日  
・一株当たりの配当金 125円 ・効力発生日 2013年 5月31日  
2013年10月31日の取締役会における配当決議  
・配当金の総額 2,578百万円 ・基準日 2013年 9月30日  
・一株当たりの配当金 87円 ・効力発生日 2013年11月29日  
(2)基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2014年5月28日の取締役会における配当決議予定  
・配当金の総額 3,586百万円 ・基準日 2014年 3月31日  
・一株当たりの配当金 121円 ・効力発生日 2014年 5月30日  
・配当の原資 利益剰余金

(税効果会計に関する注記)

18. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与、材料評価損である。
19. 復興特別法人税の廃止に関する注記  
 平成26年3月31日付で「第186回国会における財務省関連法律」-「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の課税期間が1年前倒しで終了することになった。  
 これに伴い、平成26年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.0% から35.6% に変更している。  
 その結果、当事業年度末の繰延税金資産が768百万円減少し、法人税等調整額が762百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加している。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

21. 金融商品の状況に関する事項  
 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である㈱日立製作所からの借入により資金を調達している。  
 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。  
 また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。
22. 金融商品の時価等に関する事項  
 当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については下記の通りである。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	789	789	-
(2) 受取手形	314	314	-
(3) 売掛金	87,816	87,816	-
(4) 有価証券	1,593	1,593	-
(5) 預け金	45,839	45,839	-
(6) 投資有価証券	1,206	1,206	-
(7) 買掛金	(44,912)	(44,912)	-
(8) 未払金	(10,256)	(10,256)	-

※負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(5) 預け金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 有価証券及び(6) 投資有価証券  
 これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された金額に、上場株式は取引所の価格によっている。
- (7) 買掛金、(8) 未払金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式

非上場株式(貸借対照表計上額440百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額17,711百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めていない。

(関連当事者との取引に関する注記)

23. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、役員 の兼務等	役務の提供等 (注1)	163,002	売掛金	36,255	
							前受金	2,696
				原材料等の仕 入(注1)	21,061	買掛金	2,458	
				資金の預入 (注2)	(555)	預け金	45,839	
				利息の受入 (注3)	109			
				連結納税制度による 個別帰属額	5,020	未払金 (注4)	4,733	
販売手数料	15,046	未払費用	1,472					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。  
 (注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当事業年度での純増減額を記載している。  
 (注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。  
 (注4) 未払金については、連結法人税の支払予定額を記載している。  
 (注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

## (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	日立プロキアメントサービ ス(株)	なし	役務の提供 等	役務の提供等 (注1)	16,310	売掛金	4,731
親会社 の子会社	日立キャピタル(株)	なし	役務の提供 等	役務の提供等 (注1)	13,980	売掛金	4,611
親会社 の子会社	日立金属(株)	なし	製品の購入 等	製品の購入等	8,288	買掛金	2,797
親会社 の子会社	(株)日立ソリューションズ	なし	製品の購入 等	製品の購入等	9,119	買掛金	1,608

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

## (一株当たり情報に関する注記)

24. 一株当たり純資産額 4,118円60銭 一株当たり当期純利益 384円27銭

## (その他の注記)

25. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。